

一、最新中国法令

● 生态环境损害赔偿制度改革试点方案

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅

【发布日期】2015-12-03

【内容提要】根据该方案：

目标
<ul style="list-style-type: none">2015 年至 2017 年，选择部分省份开展生态环境损害赔偿制度改革试点。从 2018 年开始，在全国试行生态环境损害赔偿制度。到 2020 年，力争在全国范围内初步构建责任明确、途径畅通、技术规范、保障有力、赔偿到位、修复有效的生态环境损害赔偿制度。
适用范围
<ul style="list-style-type: none">生态环境损害，是指因污染环境、破坏生态造成大气、地表水、地下水、土壤等环境要素和植物、动物、微生物等生物要素的不利改变，及上述要素构成的生态系统功能的退化。有下列情形之一的，应追究生态环境损害赔偿责任：<ol style="list-style-type: none">1. 发生较大及以上突发环境事件的；2. 在国家和省级主体功能区规划中划定的重点生态功能区、禁止开发区发生环境污染、生态破坏事件的；3. 发生其他严重影响生态环境事件的。以下情形不适用该试点方案：<ol style="list-style-type: none">1. 涉及人身伤害、个人和集体财产损失要求赔偿的，适用侵权责任法等法律规定；2. 涉及海洋生态环境损害赔偿的，适用海洋环境保护法等法律规定。
试点内容
<ul style="list-style-type: none">赔偿范围：包括清除污染的费用、生态环境修复费用、生态环境修复期间服务功能的损失、生态环境功能永久性损害造成的损失以及生态环境损害赔偿调查、鉴定评估等合理费用。赔偿义务人：违反法律法规，造成生态环境损害的单位或个人。赔偿权利人：试点地方省级政府。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/2015-12/03/content_5019585.htm

一、最新中国法令

● 生态环境损害赔偿制度改革试行方案

【发布机关】中国共产党中央办公厅、国务院办公厅

【发布日期】2015-12-03

【概要】本方案によると、以下の通りである。

目标
<ul style="list-style-type: none">2015 年から 2017 年までの期間において、一部の省を選択し、生态环境损害赔偿制度改革を試行する。2018 年から、全国で生态环境损害赔偿制度改革を試行する。2020 年までに責任の所在を明確にした、執行ルート障害をなくした、技術規範化のなされた、十分な保障、賠償、有効な修復が確保された生态环境损害赔偿制度改革を全国範囲で概ね構築する。
适用范围
<ul style="list-style-type: none">生态环境损害とは、環境汚染、生態破壊により、大気、地表水、地下水、土壤などの環境要素、植物、動物、微生物などの生物要素にマイナスの影響を与える変動、及び上述の要素により構成される生態系機能の退化を指す。以下のいずれかの状況がある場合、生态环境损害赔偿責任を追及しなければならない。<ol style="list-style-type: none">1. 比較的大規模（及びそれ以上）の突発的環境事件が発生した場合。2. 国及び省級の主体機能区計画により画定された重点的生態機能区、開発禁止区において、環境汚染、生態破壊事件が発生した場合。3. その他生态环境事件に著しく影響する事件が発生した場合。以下状況においては、本試行方案を適用しない。<ol style="list-style-type: none">1. 人身傷害、個人・集団財産に損失が発生し賠償を求める場合、権利侵害責任法などの法律規定を適用する。2. 海洋生态环境が毀損された場合の賠償については、海洋環境保護法などの法律規定を適用する。
試行内容
<ul style="list-style-type: none">賠償範囲：汚染浄化費用、生态环境修復費用、生态环境修復期間中におけるサービス機能の損失、生态环境機能の永久的な損害によりもたらされた損失及び生态环境损害赔偿調査、鑑定評価などに伴う合理的費用を含む。賠償義務者：法律法規に違反し、生态环境に損害をもたらした組織又は個人。賠償請求権利者：試行する地方省级政府。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/2015-12/03/content_5019585.htm

● 关于规范行政审批行为改进行政审批有关工作的意见

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】税总发〔2015〕142号
 【发布日期】2015-11-23
 【内容提要】该意见提出十项内容，其中包括：

- 全面实行“一个窗口”受理。
- 加快实现行政审批事项网上办理。
2015 年底前基本实现全部行政审批事项网上预受理和预审查，纳税人可直接通过网上办理平台上传电子材料或邮寄等方式递交申请材料。
- 推行受理单制度。
- 实行办理时限承诺制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1918667/content.html>

● 关于进一步规范发行审核权力运行的若干意见

【发布单位】中国证券监督管理委员会
 【发布文号】中国证券监督管理委员会公告〔2015〕27号
 【发布日期】2015-11-24
 【内容提要】该意见提出九项内容，其中包括：

全面简化发行条件
研究修订相关规章和规范性文件。对于现行《首次公开发行股票并上市管理办法》和《上市公司证券发行管理办法》中，《证券法》未明确规定的发行条件，一律予以取消，调整为通过信息披露的方式落实监管要求。
公开裁量判断标准
对于依法应当通过发行审核工作把关判断的发行条件和信息披露要求，对过往的审核标准和典型案例及时归纳整理，成熟一批公布一批，成熟一项公布一项。
明确审核期限要求
建立限时办理和督办制度，对各审核环节提出明确时限要求。
建立预约接待制度
严禁发行审核人员在发行审核期间与发行人及相关利害关系人进行任何正常工作沟通之外的私下接触。

【备注】中国证监会近期还发布了《关于加强发行审核工作人员履职回避管理的规定》和《关于加强发审委委员履职回避管理的规定》。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201511/t20151127_287219.htm

● 行政审查许可行为规范化、行政审查许可关系作业改善に関する意見

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】税総発〔2015〕142号
 【発布日】2015-11-23

【概要】本意見では、10 項目の内容を提起している。このうち、以下の内容が含まれる。

- 「受理窓口一本化」制度を全面的に実施する。
- 行政審査許可事項のオンライン処理の実現を加速する。
2015 年末までに、全ての行政審査許可事項について、仮受理と仮審査のオンライン化を概ね実現させ、納税者が直接、オンラインでの電子書類のアップロード又は郵送などにより申請書類を提出できるようにする。
- 受理票制度を推進する。
- 処理期限承諾制を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1918667/content.html>

● 発行の審査権力運行を更に規範化することに関する若干意見

【発布機関】中国证券监督管理委员会
 【発布番号】中国证券监督管理委员会公告〔2015〕27号
 【発布日】2015-11-24

【概要】本意見では 9 項目の内容を提起している。このうち、以下の内容が含まれる。

発行条件を全面的に簡素化する
係る規則と規範文書を研究のうえ改正する。現行の「初回株式公開及び上場管理弁法」、「上場会社証券発行管理弁法」のうち、「証券法」で明確に規定されていない発行条件を一律に取り消し、情報開示による監督管理要求を実施する方法に調整する。
裁量判断基準を公開する
法律上では、発行の審査作業によりチェックし判断する必要のある発行条件と情報開示要求について、これまでの審査基準と典型的事例を速やかに整理し、完成次第、逐一公布する。
審査期限要求を明確にした
処理時間の限定・督促制度を構築し、各審査段階における処理期限の要求を明確にした。
予約対応制度を構築する
発行審査を行う人員が発行審査期間中、発行人、及び係る利害関係者と、正常な業務以外の個人的接触することを厳禁する。

【備考】中国证券监督管理委员会は先頃、「発行審査職員の職責履行期間中の回避管理強化に関する規定」及び「発行審査委員会委員の職責履行期間中の回避管理強化に関する規定」も公布している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201511/t20151127_287219.htm

● [关于许可使用权技术转让所得企业所得税有关问题的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 82 号
【发布日期】2015-11-16
【实施日期】2015-10-01
【内容提要】根据该公告：
▪ 自 2015 年 10 月 01 日起，全国范围内的居民企业转让 5 年（含）以上非独占许可使用权取得的技术转让所得，纳入享受企业所得税优惠的技术转让所得范围。
▪ 居民企业的年度技术转让所得不超过 500 万元的部分，免征企业所得税；超过 500 万元的部分，减半征收企业所得税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1919819/content.html>

● [关于推行通过增值税电子发票系统开具的增值税电子普通发票有关问题的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 84 号
【发布日期】2015-11-26
【实施日期】2015-12-01
【内容提要】该公告提出在全国推行增值税电子发票系统。根据该公告：
▪ 除北京、上海、浙江、深圳外，其他地区已使用电子发票的增值税纳税人，应于 12 月 31 日前完成系统对接技术改造，2016 年 01 月 01 日起，增值税纳税人应使用增值税电子发票系统开具增值税电子普通发票，其他系统停用。
▪ 增值税电子普通发票开票方和受票方需纸质发票的，可自行打印增值税电子普通发票的版式文件，其法律效力、基本用途、基本使用规定等与税务机关监制的增值税普通发票相同。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1919901/content.html>

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无

● [技術使用許諾権の譲渡所得に係る企業所得税に関する公告](#)

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2015 年第 82 号
【発布日】2015-11-16
【施行日】2015-10-01
【概要】本公告によると、以下の通りである。
▪ 2015 年 10 月 1 日から、全国範囲内の居住企業が 5 年（5 年を含む）以上の非独占使用許諾権を譲渡し取得した技術譲渡所得を企業所得税の優遇を受けられる技術譲渡所得範囲に組み入れる。
▪ 居住企業の年間技術譲渡所得が 500 万円を超えない部分について、企業所得税を免除する。500 万円を超えた部分については、半減し企業所得税を徴収する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1919819/content.html>

● [増値税電子発票システムを通じて発行する増値税電子普通発票を普及させることに関する公告](#)

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2015 年第 84 号
【発布日】2015-11-26
【施行日】2015-12-01
【概要】本公告は全国で増値税電子発票システムを普及させることについて提起している。本公告によると、以下の通りである。
▪ 北京、上海、浙江、深センを除く他地域で電子発票を使用済みである増値税納税者は、12 月 31 日までにシステムアクセス技術改造を完成させ、2016 年 1 月 1 日から、増値税納税者は増値税電子発票システムを使用し増値税電子普通発票を発行しなければならず、他のシステムの使用を停止するものとする。
▪ 増値税電子普通発票の発票発行者と発票受取人が紙面の発票を必要とする場合、増値税電子普通発票の様式書面をプリントアウトすることができ、同発票の法的効力、基本用途、基本使用規定などは税務機関が作成を監督した増値税普通発票と同等とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1919901/content.html>

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リ

法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

ソクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [《动产抵押登记办法》公开征求意见](#)

日前,国家工商行政管理总局拟对《动产抵押登记办法》进行修订,现就[征求意见稿](#)公开征求意见(截止日期为2016年01月03日)。

此次修订内容包括:

- 动产抵押登记,由抵押合同双方当事人共同指定一名自然人作为办理人,代表双方到登记机关办理。
- 动产抵押合同变更、注销时,不需提交原《动产抵押登记书》。
- 动产抵押登记机关应设立动产抵押登记档案,并在完成登记后的20个工作日内,将动产抵押登记信息通过企业信用信息公示平台公示。
- 当事人发现登记机关登记的动产抵押信息与其提交材料内容不一致的,有权要求登记机关予以更正。
- 经当事人或利害关系人申请,登记机关可根据生效的法院判决,对其登记的动产抵押信息进行变更或者撤销。
- 有关单位和个人可持合法身份证明文件,到登记机关查阅、抄录动产抵押登记档案;也可以通过互联网登陆企业信用信息公示平台查询有关动产抵押登记信息。
- 删除原办法第十二条“反担保及最高额抵押适用本办法”。

(里兆律师事务所 2015年12月04日编写)

● [《中华人民共和国专利法修订草案\(送审稿\)》公开征求意见](#)

日前,国务院法制办公室公布[《中华人民共和国专利法修订草案\(送审稿\)》](#),并公开征求意见(截止日期为2016年01月01日)。

此次修订涉及实质性修改的条文共33条,新增“专利的实施和运用”一章,增加对群体侵权、重复侵权等故意侵权行为的查处,加大对假冒专利的处罚力度,完善行政执法手段,明确间接侵权责任和网络服务提供者的法律责任。

二、新着情報

● [「動産抵当権設定登記弁法」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家工商行政管理総局は、改正を計画している「動産抵当権設定登記弁法」の[意見募集案](#)についてパブリックコメントを募集している(締切日は2016年1月3日である)。

今回の改正内容には以下の内容が含まれる。

- 動産抵当権設定登記は、抵当権設定契約の双方当事人が共同で手続き者(自然人)を1名指定し、双方を代表して登記機関において手続きを行う。
- 動産抵当権設定契約を変更、抹消する場合、元の「動産抵当権設定登記書」を提出する必要はない。
- 動産抵当権設定登記機関は、動産抵当権設定登記ファイル簿を作成し、且つ登記完成後20業務日以内に動産抵当権設定登記情報を企業信用信息公示プラットフォームを通じて、公示しなければならない。
- 登記機関により登記された動産抵当権設定情報が提出した書類内容と異なることを当事者が発見した場合、訂正するよう登記機関に求める権利を有する。
- 当事者又は利害関係者による申請後、登記機関は発効した裁判所の判決内容に基づき、登記した動産抵当権設定情報の変更又は取消しを行うことができる。
- 関係組織と個人は合法的本人証明書を持って、登記機関において動産抵当権設定登記ファイル簿を閲覧したり、書き出すことができる。
- 旧弁法第十二条の「求償権担保及び根抵当権は本弁法を適用する」を削除した。

(里兆法律事務所が2015年12月4日付で作成)

● [「中華人民共和国特許法改正草案\(送审稿\)」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、國務院法制事務室は、「[中華人民共和国特許法改正草案\(送审稿\)](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している(締切日は2016年1月1日である)。

今回の改正で実質的に改正された条文は合計で33条であり、「特許の実施と運用」に関する章が新たに追加され、権利の集团的侵害、権利侵害の繰り返しなどの故意の権利侵害行為に対する取締りを追加し、特許詐称に対する処罰を重くし、行政法執行手段を整備

し、間接的権利侵害の責任とインターネットサービス提供者の法的責任を明確にしている。

(里兆律师事务所 2015 年 12 月 04 日编写)

(里兆法律事務所が 2015 年 12 月 4 日付で作成)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [债权回收案件](#)
- [新三板挂牌及融资](#)
- [劳动人事纠纷](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [債権回収案件](#)
- [新三板上場及び融資](#)
- [労働人事紛争](#)